

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
 - この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。
 - そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流(主なもの)

経済や社会・暮らし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

	主な影響	新たな潮流
①経済 (産業・雇用)	◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化 など	◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化 など
②社会・暮らし	◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校 など	◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーンリカバリーの議論 など
③東京一極集中リスク	◇東京一極集中のリスクが顕在化	◆東京一極集中リスクの是正議論の活発化 ◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年(一部を除く)

- 実質成長率** ➡ ・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。
・それを踏まえ年平均2%以上
- 内外からの誘客** ➡ ・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る
・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る ※具体の時期は改めて設定。
- スタートアップ創出数** ➡ ・300社創出(うち大学発100社)(2024年)
- 雇用創出数** ➡ ・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上
- 府内への転入超過数** ➡ ・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、暮らし、安全・安心の取組みを推進。

